

J A M 政策NEWS

2025年2月28日 第2025-8号

【発行】JAM

【発行責任者】中井寛哉

【編集】総合政策グループ

TEL : 03-5860-6150

E-Mail : seisaku@jam-union.jp

Tier(ティア)の深い企業では道半ば

3 Jプロジェクト産業労使会議でJAMの価格転嫁の実態を訴える

自動車産業に関わる代表者が出席し 現場の実態を報告

2月18日、JAM、自動車総連、日本自動車部品工業会による3 Jプロジェクト産業労使会議が開催された。JAMからは、安河内会長(あいさつ)、川野副書記長(労務費の価格転嫁と賃上げに対する考え方)、総合政策グループ(春闘方針と価格交渉の実態報告)およびJAMからの参加者が各立場で発言した。最後に、今後の連携を強化することについて三団体で確認した。

3 Jプロジェクトとは・・・

JAM、自動車総連(JAW)、日本自動車部品工業会(JAPIA)の三者連携によって、自動車産業を支えるサプライチェーンの強化に向けて、適正価格による取り引きを実現させる取り組みを行なっている。

Tier(ティア)とは・・・

製造業、特に自動車業界で頻繁に使われる用語。各Tierは製品やサービスの供給レベルに応じて分類され、Tier1は最も完成品メーカーに近いサプライヤーを指す。

価格転嫁への理解は進むも 取扱う製品によっては難しい一面もある

JAM北関東では、春闘時に地方執行委員長が各社へ足を運び、経営者へ「価値を認めあう社会へ」の取り組みについて説明を行なっている。現在、埼玉県約20社程度を訪問したが、昨年の同時期より着実に価格転嫁への理解は進んでいる。一方、Tierの深い企業や汎用性の高い製品を取り扱う企業における理解は十分とは言えず、浸透は道半ばである。

(JAM北関東 今井執行委員長)

3 Jプロジェクトに大きな意義を感じる

JAMには、直接的・間接的にかかわらず、すそ野が広い自動車産業に携わる労働組合が多いため、3 Jプロジェクトによって、認識や情報を共有し、行動を共にできることは大きな意義と将来的希望を感じる。今後とも、連携を深め、日本の取引を適正なものにすることで、企業経営の強化につなげたい。

(JAM自動車部会 片山部会長)

2024年度「価値を認めあう社会へ」 回答集約報告

会議内で「価値を認めあう社会へ」の取り組み調査結果を共有し「価格交渉促進月間、パートナーシップ構築宣言、および労務費転嫁指針についていずれも、認知の割合は微増しているものの浸透しているとは言い難い」という実態を報告しました。

